

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：行政情報課

施策名	45 行政事務DX
政策名	持続可能な行財政運営を行う
施策がめざす将来の姿	・ICTの活用により行政事務の効率化が進んでいます。

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
RPA導入による 事務時間の削減	時間	566	1,000		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	723	718			

成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
ICT機器・サービス導入の検討件数	件	46	100		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	61	73			

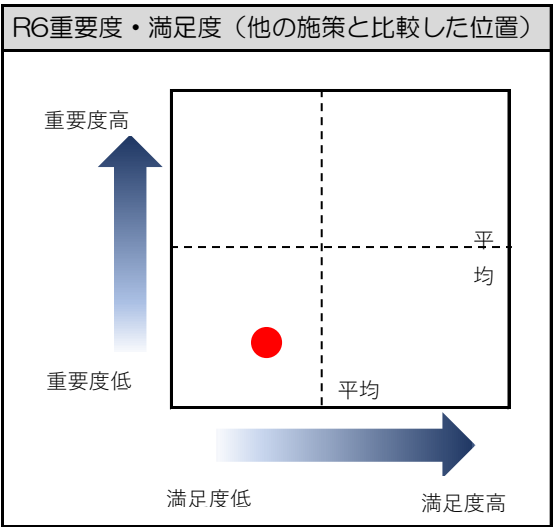
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
データ分析の活用 数	件	0	250		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	72	94			

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和6年度
122

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和5年度		令和6年度
86.0		87.9

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

行政事務の効率化については市民生活に直接影響しないこともあり、重要度、満足度共に低水準に位置していると考察します。しかし、職員の働き方を改善したり、より実態に即した政策立案を進めていくうえで、RPAやデータ分析は非常に有効です。RPAは導入開始から6年経過し、一部の課ではあるものの、日常的に利用されるまでこなれてきました。また、データ分析に関しては、すでに政策立案や計画作成において欠かせないものになっております。今後、それぞれの利用範囲を拡大することはもちろん、RPAに関してはフロントヤード改革等における利用の拡大を踏まえてライセンスの追加の検討を、データ分析に関しては依頼の手順や活用の仕方について検討を進めていきたいと考えております。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：行政情報基盤整備運用事業

R6決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
6,262	RPA/AI-OCRライセンス購入	↗	↗	RPA/AI-OCRについては、フロントヤード改革等による利用拡大を踏まえたライセンスの追加を、人流測定ツールに関しては内部周知とかつ例示を兼ねる事例の積み上げを実施していきます。	○
	人流測定ツール	↗	↗		